

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社パイロットコーポレーション
【英訳名】	PILOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤 崎 文 男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番21号
【電話番号】	(03)3538 3700(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 寺 田 治 信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目6番21号
【電話番号】	(03)3538 3700(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 寺 田 治 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	65,639	64,964	126,168
経常利益 (百万円)	12,676	11,615	20,110
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	8,933	7,660	15,181
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,055	6,419	17,644
純資産 (百万円)	142,038	143,838	141,579
総資産 (百万円)	181,056	176,173	176,701
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	226.69	198.94	388.53
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	81.1	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,629	7,114	22,727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,452	7,394	11,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,083	3,653	11,039
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,053	35,759	39,112

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末において非連結子会社であったPPIN Private Limitedは重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開強化と、新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における経済環境は、国内においては、物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、欧米における物価高の継続や長引く中国経済の低迷に加え、米国の関税政策の影響等もあり、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は649億64百万円（前年同期比99.0%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は140億3百万円（前年同期比97.1%）、海外市場における連結売上高は509億60百万円（前年同期比99.5%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が117億70百万円（前年同期比118.3%）、連結経常利益が116億15百万円（前年同期比91.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は76億60百万円（前年同期比85.8%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、引き続き、高級木軸シャープペンシル「S20（エストゥエンティ）」が好調な販売成果を収めたほか、当社独自のペン先であるシナジーチップを採用したゲルインキボールペン「ジュースアップ」シリーズもヘラルボニー社等とのコラボレーションが好調に推移しました。また、昨年10月に発売以降、好調を維持している蛍光ペン「KIRE-NA（キレーナ）」はワンプライスショップでの展開も開始しました。しかしながら、前年同期は「フリクションシナジーノック」や油性ボールペン「アクロボール」の新製品効果が大きかったことから、国内売上は減少しました。また輸出においても、売上は減少しております。これは主に、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd.及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことによるものです。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが、4月からの値上げの影響により、売上は減少しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力であるセラミックス製品の受注が回復し、増収となりました。

セグメント利益は、在庫水準の最適化に向けて、一時的に連結子会社向けの売上高が減少し、主要製品の生産数量減少等に伴う原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は176億80百万円（前年同期比95.6%）、セグメント利益は56億12百万円（前年同期比78.0%）となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は143億96百万円（前年同期比93.0%）となり、玩具事業は14億24百万円（前年同期比97.3%）、産業資材・その他事業は18億59百万円（前年同期比119.7%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が125億2百万円（前年同期比91.7%）、文具・その他が18億93百万円（前年同期比102.5%）となりました。

（米州セグメント）

米国市場のゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している主力製品である「G-2（ジーツー）」及びブラジル市場におけるホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」の販売は堅調に推移しましたが、円高の影響により減収となりました。セグメント利益は、主に原価率の低下により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は206億73百万円（前年同期比97.5%）、セグメント利益は23億15百万円（前年同期比166.1%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズに、再生プラスチックを使用した「フリクションボール+（プラス）」も加わり、売上は伸長しました。また、新学期商戦に向けて、5月からは日本の人気アニメとのコラボレーションによる「フリクション」と「G-2（ジーツー）」の拡大プロモーションを実施し、売上拡大を図っております。

しかしながら、円高の影響により減収となり、セグメント利益は、主に原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は149億88百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益は10億32百万円（前年同期比64.7%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズは好調に推移しました。また、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd.及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことにより、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は116億21百万円（前年同期比108.5%）、セグメント利益は7億23百万円（前年同期比347.0%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は96億84百万円（前年同期比93.2%）と減益となりました。一方で、連結営業利益は117億70百万円（前年同期比118.3%）と増益となりました。これは棚卸資産に係る未実現利益等による連結調整額が20億86百万円（前年同期は 4億41百万円）となったことによるものです。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、1,761億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加し、1,092億45百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が70億30百万円増加した一方で、「現金及び預金」が30億23百万円、棚卸資産(「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」)が9億35百万円、「その他」に含まれる未収入金が19億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円減少し、669億27百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10億89百万円増加した一方で、「投資有価証券」が9億85百万円、「繰延税金資産」が16億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億87百万円減少し、323億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、299億68百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が8億18百万円増加した一方で、「その他」に含まれる設備関係支払手形が23億61百万円、「未払法人税等」が12億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、23億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億58百万円増加し、1,438億38百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が52億76百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が11億43百万円、「非支配株主持分」が8億35百万円それぞれ減少したことに加え、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、自己株式が9億65百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、57億6百万円増加し、357億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、71億14百万円(前年同中間期は96億29百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」116億46百万円、「減価償却費」29億58百万円、であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」74億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73億94百万円(前年同中間期は164億52百万円の減少)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」64億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、36億53百万円(前年同中間期は20億83百万円の減少)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」10億67百万円、「配当金の支払額」24億63百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11億55百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,905,200	40,905,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	40,905,200	40,905,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	40,905,200	-	2,340	-	10,005

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	4,338,600	11.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	2,722,300	7.09
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	1,718,600	4.48
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	中央区晴海1丁目8番12号	1,602,000	4.17
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	新宿区四谷1丁目6番1号 (中央区晴海1丁目8番12号)	1,134,000	2.95
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R)	1,100,400	2.86
松竹株式会社	中央区築地4丁目1-1	972,000	2.53
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN SECURITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (新宿区新宿6丁目27番30号)	955,901	2.49
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6番21号	831,200	2.16
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	762,080	1.98
計	-	16,137,081	42.07

- (注) 1 当社は、自己株式を2,550,721株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式65,400株は含まれておりません。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
- なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で1,600株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,323,400	383,234	-
単元未満株式	普通株式 31,100	-	-
発行済株式総数	40,905,200	-	-
総株主の議決権	-	383,234	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式65,400株(議決権の数654個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パイロット コーポレーション	東京都中央区京橋二丁目 6番21号	2,550,700	-	2,550,700	6.24
計	-	2,550,700	-	2,550,700	6.24

(注) 1 上記のほか、単元未満株式21株を保有しております。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式65,400株は、上記自己株式には含まれておりません。

3 2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式264,700株の取得を行いました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,977	36,953
受取手形及び売掛金	25,766	32,796
商品及び製品	23,456	22,911
仕掛品	8,793	8,511
原材料及び貯蔵品	4,761	4,651
その他	5,660	3,542
貸倒引当金	121	123
流動資産合計	108,294	109,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,908	37,790
減価償却累計額	17,179	17,443
建物及び構築物（純額）	19,729	20,347
機械装置及び運搬具	43,903	46,079
減価償却累計額	34,466	35,219
機械装置及び運搬具（純額）	9,436	10,859
その他	21,532	22,306
減価償却累計額	18,501	18,877
その他（純額）	3,031	3,429
土地	7,517	7,497
建設仮勘定	4,295	2,966
有形固定資産合計	44,010	45,100
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,302	1,190
その他	1,077	1,007
無形固定資産合計	7,734	7,553
投資その他の資産		
投資有価証券	8,937	7,952
繰延税金資産	3,156	1,518
退職給付に係る資産	3,701	3,935
その他	899	900
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	16,662	14,274
固定資産合計	68,407	66,927
資産合計	176,701	176,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,902
短期借入金	370	1,188
1年内返済予定の長期借入金	319	258
未払費用	3,011	3,316
未払法人税等	3,159	1,915
賞与引当金	906	647
役員賞与引当金	66	25
災害損失引当金	67	-
役員株式給付引当金	71	-
その他	13,577	11,713
流動負債合計	32,748	29,968
固定負債		
長期借入金	166	57
繰延税金負債	524	454
役員退職慰労引当金	135	130
役員株式給付引当金	-	22
退職給付に係る負債	770	813
その他	776	887
固定負債合計	2,373	2,366
負債合計	35,122	32,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,887	7,885
利益剰余金	136,126	141,402
自己株式	10,734	11,700
株主資本合計	135,620	139,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,600
為替換算調整勘定	2,059	915
退職給付に係る調整累計額	637	500
その他の包括利益累計額合計	4,231	3,016
非支配株主持分	1,727	892
純資産合計	141,579	143,838
負債純資産合計	176,701	176,173

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	65,639	64,964
売上原価	32,521	30,001
売上総利益	33,117	34,963
販売費及び一般管理費	¹ 23,166	¹ 23,192
営業利益	9,951	11,770
営業外収益		
受取利息	319	338
受取配当金	543	330
為替差益	1,823	-
その他	180	250
営業外収益合計	2,867	919
営業外費用		
支払利息	106	42
為替差損	-	998
その他	35	34
営業外費用合計	142	1,074
経常利益	12,676	11,615
特別利益		
固定資産売却益	67	28
投資有価証券売却益	65	-
退職給付制度終了益	-	187
環境対策引当金戻入額	48	-
特別利益合計	180	215
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	183
減損損失	95	-
災害による損失	13	-
投資有価証券売却損	0	-
土壌改良費用	46	-
特別損失合計	179	183
税金等調整前中間純利益	12,677	11,646
法人税等	3,687	3,963
中間純利益	8,989	7,682
非支配株主に帰属する中間純利益	55	21
親会社株主に帰属する中間純利益	8,933	7,660

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	8,989	7,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	65
為替換算調整勘定	3,500	1,191
退職給付に係る調整額	70	136
その他の包括利益合計	4,066	1,262
中間包括利益	13,055	6,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,911	6,460
非支配株主に係る中間包括利益	143	40

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,677	11,646
減価償却費	2,346	2,958
減損損失	95	-
のれん償却額	-	63
退職給付費用	110	86
賞与引当金の増減額（ は減少）	97	240
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	34	40
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	13	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28	37
受取利息及び受取配当金	863	668
支払利息	106	42
固定資産売却損益（ は益）	66	27
固定資産除却損	22	183
投資有価証券売却損益（ は益）	64	-
退職給付制度終了益	-	187
環境対策引当金戻入額	48	-
災害による損失	13	-
土壌改良費用	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,773	7,409
棚卸資産の増減額（ は増加）	3,656	254
仕入債務の増減額（ は減少）	2,738	49
その他	4,020	3,253
小計	10,425	9,785
利息及び配当金の受取額	808	671
利息の支払額	105	41
土壌改良費用の支払額	22	-
法人税等の支払額	1,477	3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,629	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,377	518
定期預金の払戻による収入	377	190
有形固定資産の取得による支出	6,628	6,469
有形固定資産の売却による収入	178	30
無形固定資産の取得による支出	167	168
投資有価証券の取得による支出	19	300
投資有価証券の売却による収入	98	-
その他	86	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,452	7,394

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,676	1,003
リース債務の返済による支出	185	199
長期借入金の返済による支出	235	170
自己株式の取得による支出	886	1,067
自己株式の売却による収入	-	30
配当金の支払額	1,949	2,463
非支配株主への配当金の支払額	16	282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	503
子会社の自己株式の取得による支出	486	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,083	3,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,276	4,164
現金及び現金同等物の期首残高	38,329	39,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	811
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,053	1 35,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であったPPIN Private Limitedは重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2021年3月30日開催の第19期定時株主総会での決議により、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）を対象に、基本報酬と業績連動型の期末報酬に加え、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、新たに業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。また、2022年3月30日開催の第20期定時株主総会での決議により、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、移行前の取締役に對する本制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対して、本制度に基づく報酬枠を改めて設定しております。また、2025年3月28日開催の第23期定時株主総会での決議により、対象者に取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。）を加え、対象者を取締役及び執行役員（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「対象取締役等」という。）とし、本制度を一部改定の上、継続しております。

1．取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランです。本制度においては、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を、役位及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、中期経営計画の対象となる事業年度（以下、「対象期間」という。）中に対象取締役等として在任している者に交付及び給付（以下、「交付等」という。）します。対象取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度90百万円、18,827株、当中間連結会計期間262百万円、65,400株であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	4,157百万円	3,952百万円
運賃及び荷造費	2,388	2,299
給料及び手当	5,879	6,114
賞与	683	698
賞与引当金繰入額	497	440
退職給付費用	237	312
減価償却費	725	805
研究開発費	1,059	1,155

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	40,928百万円	36,953百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,875	1,193
現金及び現金同等物	30,053	35,759

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月13日 取締役会	普通株式	1,973	50.00	2023年12月31日	2024年 3 月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 0 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	2,081	53.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月 2 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 0 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年 5 月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式203,000株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が886百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,744百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月14日 取締役会	普通株式	2,467	64.00	2024年12月31日	2025年 3 月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 7 日 取締役会	普通株式	2,301	60.00	2025年 6 月30日	2025年 9 月 1 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金 3 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式264,700株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が965百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,700百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	18,493	21,209	15,226	10,709	65,639	-	65,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,559	-	-	-	23,559	23,559	-
計	42,052	21,209	15,226	10,709	89,198	23,559	65,639
セグメント利益	7,193	1,394	1,596	208	10,392	441	9,951

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	17,680	20,673	14,988	11,621	64,964	-	64,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,420	-	0	27	22,448	22,448	-
計	40,101	20,673	14,988	11,649	87,413	22,448	64,964
セグメント利益	5,612	2,315	1,032	723	9,684	2,086	11,770

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	15,475	21,202	15,226	10,709	62,613
その他の製品	3,017	7	-	-	3,025
顧客との契約から生じる収益	18,493	21,209	15,226	10,709	65,639

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
ステイショナリー製品	14,396	20,667	14,988	11,621	61,674
その他の製品	3,284	5	-	-	3,290
顧客との契約から生じる収益	17,680	20,673	14,988	11,621	64,964

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	226円69銭	198円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,933	7,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	8,933	7,660
普通株式の期中平均株式数(株)	39,409,931	38,509,153

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間18,827株、当中間連結会計期間29,140株であります。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日を基準日として、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,467百万円
1株当たりの金額	64円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月31日

(2) 中間配当

2025年8月7日開催の取締役会において、2025年6月30日を基準日として、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,301百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。